

# 財務諸表に対する注記

平成26年3月31日現在

平成24年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって処理している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,932,123	0	0	19,932,123
定期預金	10,067,877	0	0	10,067,877
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,659,670	4,402,930	1,807,680	13,254,920
施設管理運営事業積立資産	24,861,769	21,871,955	6,954,387	39,779,337
小計	35,521,439	26,274,885	8,762,067	53,034,257
合計	65,521,439	26,274,885	8,762,067	83,034,257

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	19,932,123	(19,932,123)	(0)	—
定期預金	10,067,877	(10,067,877)	(0)	—
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,254,920	(0)	(0)	(13,254,920)
施設管理運営事業積立資産	39,779,337	(0)	(39,779,337)	(0)
小計	53,034,257	(0)	(39,779,337)	(13,254,920)
合計	83,034,257	(30,000,000)	(39,779,337)	(13,254,920)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,244,250	335,020	909,230
什 器 備 品	1,367,226	970,696	396,530
合 計	2,611,476	1,305,716	1,305,760

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上記載区分
補助金 (公財)宮崎文化振興協会 運営費助成事業	宮崎市長	0	21,807,102	21,807,102	0	—
合 計		0	21,807,102	21,807,102	0	

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取地方公共団体補助金の振替額	21,807,102
合 計	21,807,102